

2021年9月9日 第390号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

市民連合と4野党が政策合意

総選挙で自公政権から野党連合政権へ転換させよう！

憲法共同センターは9月9日昼、新宿駅西口地下で「9の日」宣伝を行い、6団体15人が参加しました。市民連合と野党4党(立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組)は8日、「衆議院総選挙における野党共通政策の提言—命を守るために政治の転換を一」(別掲)で合意しました。来たる総選挙で自公政権から市民と野党の連合政権へと転換させていくため、全国各地で奮闘しましょう。



日本共産党の山添拓参議院議員は、「オリパラでコロナ感染が爆発的に増え、入院できず自宅で亡くなる方が増えている。生存権が保障されず、救われるいのちが救われない。政治責任は重大だ。昨日、市民連合と4野党が政策合意した。本気でまともな政治、憲法を生かした新しい希望ある日本にするため力をあわせよう」と呼びかけました。

全労連の川村好伸副議長は、菅首相の退陣表明後の総裁選挙について「立候補を表明している方は、9年間にわたって続してきた安倍・菅政権を支えてきた人たち。モリカケ、桜などの政治腐敗問題も、自党内での政権たらいまわしでは隠ぺいされるだけ」と批判。「憲法にもとづく政治の回復など市民連合と4野党が合意した共通政策で市民と野党の共闘を強め、私たち働く者や国民の要求を実現する市民と野党の連合政権を誕生させよう」と呼びかけました。

憲法会議の高橋信一事務局長(写真右)は、学術会議会員への人事介入、敵基地攻撃能力など軍事力拡大、土地利用規制法の強行、いのちより五輪とオリパラを強行したことなど菅政権の悪政を述べ、「コロナ対策の審議をするため野党が臨時国会の開催を要求しているのに応じないのは憲法違反だ。メディアは自民党総裁選ばかりを報道しているが、悪政をすすめる自公政権の政治責任から国民の目をそらせようとしているのではないか」と批判しました。

全商連の今井誠常任理事は、「緊急事態宣言が続き中小業者からは、『もう限界』『対策が不平等』などの声が寄せられている。休業と補償は一体でなければならない。飲食業などの関連事業者を含めた補償、だれ一人取り残さない対策が必要」と強調しました。

全国革新懇の小田川義和代表世話人は、「菅首相は自民党総裁選に出馬せず、コロナ対策に専念すると言ったのに、アメリカへの外遊を模索している。菅首相はコロナ感染について『明かりははっきりと見え始めている』、麻生副大臣は『曲がりなりにも収束』と楽観論を言っているが、国民からは見放されている。市民連合と野党4党の政策合意は、候補者の調整、1対1の対決構図づくりに大きな道を開いた。市民と野党の共闘か、憲法を壊す自公政治かどちらを選択するかを問うことになる。民主主義、立憲主義をとり戻すため奮闘しよう」と呼びかけました。

〈別掲 9月8日に市民連合と4野党代表が合意した共通政策〉

衆議院総選挙における野党共通政策の提言 ——命を守るために政治の転換を——

新型コロナウイルスの感染の急拡大の中で、自公政権の統治能力の喪失は明らかとなっている。政策の破綻は、安倍、菅政権の9年間で情報を隠蔽し、理性的な対話を拒絶してきたことの帰結である。この秋に行われる衆議院総選挙で野党協力を広げ、自公政権を倒し、新しい政治を実現することは、日本の世の中に道理と正義を回復するとともに、市民の命を守るために不可欠である。

市民連合は、野党各党に次の諸政策を共有して戦い、下記の政策を実行する政権の実現をめざすことを求める。

1 憲法に基づく政治の回復

- ・ 安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する。
- ・ 平和憲法に基づき、総合的な安全保障の手段を追求し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
- ・ 核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する。
- ・ 地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。

2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化

- ・ 従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。
- ・ 医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
- ・ コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。

3 格差と貧困を是正する

- ・最低賃金の引き上げや非正規雇用・フリーランスの処遇改善により、ワーキングプアをなくす。
- ・誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る。
- ・所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への再分配を強化する。

4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行

- ・再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する。
- ・エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
- ・自然災害から命と暮らしを守る政治の実現。
- ・農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保する。

5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現

- ・ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに、女性に対する性暴力根絶に向けた法整備を進める。
- ・ジェンダー平等をめざす視点から家族制度、雇用制度などに関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。
- ・政治をはじめとした意思決定の場における女性の過少代表を解消するため、議員間男女同数化（パリテ）を推進する。

6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

- ・森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う。
- ・日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する。
- ・内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する。

当面の行動

9月9日(木) 総がかり行動 「第3回全国交流集会」(オンライン) 18時～

<http://www.kyodo-center.jp/?p=9149>

9月10日(金) 総がかり行動 ウィメンズアクション 18時～ 有楽町イトシア前

9月16日(木) 総がかり行動 署名宣伝行動 18時～ 新宿駅西口

9月19日(日) 総がかり行動 19日行動 14時～14時50分 国会正門前

***19日行動は、オンラインでの視聴をお願いします。**

https://youtu.be/1DVsd_lrIs8